

## 平成30年9月期 決算短信 (平成30年3月9日～平成30年9月8日)

平成30年10月19日

ファンド名 SMAM 東証REIT指数上場投信 上場取引所 東証  
 コード番号 1398 売買単位 10口  
 連動対象指標 東証REIT指数  
 主要投資資産 投資証券  
 管理会社 三井住友アセットマネジメント株式会社  
 URL <http://www.smam-jp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松下 隆史  
 問合せ先責任者 (役職名) ディスクロージャー部 (氏名) 土田 雅央 (TEL)03(5405)0740  
 ドキュメンテーション課長  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月5日 分配金支払開始日 平成30年10月17日

## I ファンドの運用状況

## 1. 平成30年9月期の運用状況 (平成30年3月9日～平成30年9月8日)

## (1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成30年9月期	57,530	98.6	804	1.4	58,335	100.0
平成30年3月期	49,317	97.6	1,214	2.4	50,531	100.0

## (2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数 (①)	設定口数 (②)	交換口数 (③)	当計算期間末 発行済口数(①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成30年9月期	29,951	6,560	3,414	33,097
平成30年3月期	22,266	8,722	1,038	29,951

## (3) 基準価額

	総資産(①)	負債(②)	純資産(③) (①-②)	100口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数) × 100)
	百万円	百万円	百万円	円
平成30年9月期	59,069	734	58,335	176,253
平成30年3月期	51,252	721	50,531	168,713

## (4) 分配金

	100口当たり分配金
	円
平成30年9月期	3,070
平成30年3月期	3,200

## 2. 会計方針の変更

- (1) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
 (2) (1)以外の会計方針の変更 : 有・無

## II 財務諸表等

## SMAM 東証REIT指数上場投信

## 1 【財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	特定6期 (平成30年3月8日現在)	特定7期 (平成30年9月8日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	609,407,484	-
コール・ローン	633,248,080	831,759,949
投資証券	49,317,666,890	57,530,788,970
未収入金	1,186,904	-
未収配当金	691,203,680	706,624,424
流動資産合計	51,252,713,038	59,069,173,343
資産合計	51,252,713,038	59,069,173,343
負債の部		
流動負債		
未払金	26,212,711	21,325,590
未払収益分配金	658,928,116	671,874,540
未払受託者報酬	5,320,997	6,340,876
未払委託者報酬	23,944,452	28,533,909
未払利息	1,851	4,562
その他未払費用	6,610,263	6,089,673
流動負債合計	721,018,390	734,169,150
負債合計	721,018,390	734,169,150
純資産の部		
元本等		
元本	55,499,718,134	61,329,237,604
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△4,968,023,486	△2,994,233,411
元本等合計	50,531,694,648	58,335,004,193
純資産合計	50,531,694,648	58,335,004,193
負債純資産合計	51,252,713,038	59,069,173,343

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	特定6期		特定7期	
	自	平成29年9月9日 至 平成30年3月8日	自	平成30年3月9日 至 平成30年9月8日
営業収益				
受取配当金		1,014,385,876		1,092,561,763
有価証券売買等損益		249,772,071		2,384,723,073
その他収益		1,186,915		14,194,733
営業収益合計		1,265,344,862		3,491,479,569
営業費用				
支払利息		126,400		108,139
受託者報酬		9,771,280		12,272,749
委託者報酬		43,970,695		55,227,309
その他費用		10,910,926		12,351,936
営業費用合計		64,779,301		79,960,133
営業利益又は営業損失(△)		1,200,565,561		3,411,519,436
経常利益又は経常損失(△)		1,200,565,561		3,411,519,436
当期純利益又は当期純損失(△)		1,200,565,561		3,411,519,436
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額(△)		-		-
期首剰余金又は期首欠損金(△)		△3,796,115,979		△4,968,023,486
剰余金増加額又は欠損金減少額		140,526,119		231,599,800
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		140,526,119		231,599,800
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,563,178,831		641,443,049
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,563,178,831		641,443,049
分配金		949,820,356		1,027,886,112
期末剰余金又は期末欠損金(△)		△4,968,023,486		△2,994,233,411

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針の注記)

項目	特定7期	
	自 平成30年3月9日	至 平成30年9月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>	

## (貸借対照表に関する注記)

項目	特定6期 (平成30年3月8日現在)		特定7期 (平成30年9月8日現在)	
	1. 当特定期間の末日における受益権の総数	29,951,278 口		33,097,268 口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 4,968,023,486 円		元本の欠損 2,994,233,411 円	
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1,687.13 円	1口当たり純資産額	1,762.53 円
	(100口当たりの純資産額)	168,713 円	(100口当たりの純資産額)	176,253 円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	特定6期 自 平成29年9月9日 至 平成30年3月8日		特定7期 自 平成30年3月9日 至 平成30年9月8日	
	分配金の計算過程	<p>(自 平成29年9月9日 至 平成29年12月8日)</p> <p>第11計算期間末における費用控除後の配当等収益(291,729,863円)および分配準備積立金(818,568円)より、分配対象収益は292,548,431円(100口当たり1,005.68円)であり、うち290,892,240円(100口当たり1,000円)を分配金額としております。</p> <p>(自 平成29年12月9日 至 平成30年3月8日)</p> <p>第12計算期間末における費用控除後の配当等収益(659,063,627円)および分配準備積立金(1,656,191円)より、分配対象収益は660,719,818円(100口当たり2,205.97円)であり、うち658,928,116円(100口当たり2,200円)を分配金額としております。</p>		<p>(自 平成30年3月9日 至 平成30年6月8日)</p> <p>第13計算期間末における費用控除後の配当等収益(356,370,229円)および分配準備積立金(1,791,702円)より、分配対象収益は358,161,931円(100口当たり1,046.27円)であり、うち356,011,572円(100口当たり1,040円)を分配金額としております。</p> <p>(自 平成30年6月9日 至 平成30年9月8日)</p> <p>第14計算期間末における費用控除後の配当等収益(670,426,134円)および分配準備積立金(2,150,359円)より、分配対象収益は672,576,493円(100口当たり2,032.11円)であり、うち671,874,540円(100口当たり2,030円)を分配金額としております。</p>

## (金融商品に関する注記)

## I. 金融商品の状況に関する事項

項 目	<p style="text-align: center;">特定7期 自平成30年3月9日 至平成30年9月8日</p>
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当特定期間については、投資証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

## II. 金融商品の時価等に関する事項

項目	特定7期 (平成30年9月8日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(投資証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

特定6期(自平成29年9月9日 至平成30年3月8日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	298,823,699円
合計	298,823,699円

特定7期(自平成30年3月9日 至平成30年9月8日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	244,021,751円
合計	244,021,751円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

特定7期 自平成30年3月9日 至平成30年9月8日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

項目	特定6期 (平成30年3月8日現在)	特定7期 (平成30年9月8日現在)
期首元本額	41,259,919,003円	55,499,718,134円
期中追加設定元本額	16,163,348,400円	12,155,680,000円
期中一部交換元本額	1,923,549,269円	6,326,160,530円